

特定取引を行う者の居住地国の届出書

岡地株式会社 御中

私は「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律」第10条の5第1項前段の規定に基づき、同条第7項第1号に規定する報告金融機関等である貴社※に対して特定取引を行う者の居住地国の届出書を提出いたします。

※弊社は「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律」第10条の5第7項第1号に規定する報告金融機関等にあたります。弊社と商品先物取引を行うお客様は、同条第1項前段の規定により、以下の内容を弊社に届け出ていただく必要があります。また、弊社では、同項後段の規定により届け出ていただいた内容の確認を行うほか、居住地国が一定の国のお客様については、同法第10条の6第1項の規定により口座残高等の情報を所轄税務署長に報告することが義務付けられておりますので予めご了承ください。

1. 以下の事項をご記入ください（チェックボックスには該当する項目にチェックを入れてください。）。

名 称	本店又は主たる事務所の所在地（〒 - ）
居 住 地 国	日本以外の居住地国における納税者番号
<input type="checkbox"/> 日 本	—
<input type="checkbox"/> 日本以外 (国名:)	納税者番号: () <input type="checkbox"/> 付与されていない <input type="checkbox"/> 法令で第三者提供が禁止されている
<input type="checkbox"/> な し	—
※居住地国が住所の所在する国と異なる場合又は居住地国がない場合はその理由をご記入ください。 理 由: ()	
特定法人への該当性	<input type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない ※2. ~3. は記入不要

※特定法人とは直前事業年度の投資関連所得に関する割合が(A)、(B)のいずれかもしくは両方ともに50%以上の法人で、尚且つ法人の種別・形態①~⑨に該当しない法人をいいます。

【投資関連所得】

- (A) 総収入金額のうち「投資関連所得（利子・配当・不動産の貸し付けによる所得等）に係る収入金額の占める割合」
- (B) 総資産額のうち「投資関連所得の基因となる資産額の割合」

【法人の種別・形態】

- ①上場法人 ②上場法人の関係法人（子会社・孫会社・曾孫会社・兄弟会社） ③国・地方公共団体・日本銀行・国際機関等 ④上記③の法人が全額出資している法人 ⑤収益事業を行っていない公共法人及び公益法人等 ⑥日本の報告金融機関 ⑦外国の報告金融機関 ⑧持株会社（子会社の経営管理のみを行うものに限る） ⑨グループ金融会社（主として②の関係にある法人に対する出資、融資を行うことを業務とする法人）

2. お客様が特定法人に該当する場合（※1）は、お客様の実質的支配者（※2）に係る以下の事項をご記入ください。

（チェックボックスには該当する項目にチェックを入れてください）

- ※1 お客様が特定法人に該当しない場合（特定組合員である場合及び人格のない社団等である場合を含みます。）は記入不要です。
- ※2 実質的支配者とは、「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則」第11条第2項各号に掲げる自然人のことをいい、同条第4項で自然人とみなされる国等及びその子会社は記載の対象にはなりません。

氏 名	生年月日（西暦） 年 月 日
住 所（〒 - ）	

居 住 地 国		日本以外の居住地国における納税者番号	
<input type="checkbox"/> 日 本		—	
<input type="checkbox"/> 日本以外 (国名 : _____)		納税者番号 : (_____) <input type="checkbox"/> 付与されていない <input type="checkbox"/> 法令で第三者提供が禁止されている	
<input type="checkbox"/> な し		—	
※居住地国が住所の所在する国と異なる場合又は居住地国がない場合はその理由をご記入ください。 理 由 : (_____)			
英語表記 ※居住地国で日本以外を選択した場合にのみ、氏名及び住所をローマ字でご記入ください。			
Name : First Name		Middle name	Last name
Adress	House Name Number, Street		
	Town/City/Province/County/State		
	Country	Postal Code/ZIP Code	

3. お客様が内国法人である特定法人で、上記2. の居住地国で「日本以外」にチェックを入れた場合は、お客様の法人番号をご記入ください。この場合、法人番号通知書若しくは法人番号印刷書類及び法人確認書類を併せてご提示ください。
※お客様が特定法人に該当しない場合（特定組合員である場合及び人格のない社団等である場合を含みます。）は記入不要です。

法人番号	※日本における法人番号を有する場合のみご記入ください。									

4. 上記1. 又は2. の居住地国で「日本以外」にチェックを入れた場合は、1. のお客様の名称及び本店又は主たる事務所の所在地をローマ字でご記入ください。

英語表記	
Name	
Adress	House Name Number, Street
	Town/City/Province/County/State
	Country

5. お客様が特定組合員である場合には、特定組合員であるお客様自身の以下の情報をご記入ください。

氏名又は名称	住所又は本店若しくは主たる事務所の所在地
	〒

上記の情報が正しいことを誓約します。

また、居住地国に変更があった場合は、変更があった日（変更が特定法人の実質的支配者について生じた場合はその変更を知った日。以下同じ。）から3月を経過する日（法人又は特定組合員である場合は、その変更があった日と同じ年の12月31日又はその変更があった日から3月を経過する日のいずれか遅い日）までに異動届出書により申告します。

年 月 日

署 名 : _____ (印)

貴社の取引担当者又は代理人（貴社が書面により授権した者に限ります。）による自署又は記名・押印が必要です。（特定組合員のお客様については、特定組合員本人又は取引担当者若しくは代理人（特定組合員であるお客様が書面により授権した者に限ります。）の自署又は記名・押印が必要です。）